

証券コード 6951

平成26年6月11日

株 主 各 位

東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

日本電子株式会社

代表取締役社長 栗原 権右衛門

第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日(木曜日)午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成26年6月27日(金曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号 当社本店 |
| 3. 目的事項
報告事項 | <ol style="list-style-type: none">第67期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件第67期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役の報酬額改定の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.jeol.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況

#### 1. 当事業年度の事業の状況

##### (1) 事業の経過および成果

###### ① 全般的な状況

当連結会計年度における経済状況は、新興国経済の減速等の不安要素はあるものの、国内の金融緩和政策等による円高の是正や株価の上昇等、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(平成25年度～平成27年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は99,331百万円(前期79,629百万円に比し24.7%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は6,024百万円(前期2,966百万円に比し103.1%増)、経常利益は3,340百万円(前期1,909百万円に比し75.0%増)、当期純利益は3,984百万円(前期1,598百万円に比し149.3%増)となりました。

###### ② 事業の種類別セグメントの状況

###### 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き堅調で、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。特にハイエンド透過電子顕微鏡の需要は旺盛で市場での高い評価が受注・売上に寄与しました。

当事業の売上高は72,692百万円(前期比28.8%増)となりました。

## 産業機器事業

電子ビーム描画装置の受注・売上は順調に推移しましたが、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は減少しました。

当事業の売上高は9,089百万円（前期比37.5%増）となりました。

## 医用機器事業

国内および海外（主にOEM供給先であるシーメンス向け）の売上は堅調に推移しました。

当事業の売上高は17,549百万円（前期比5.9%増）となりました。

## 事業の種類別セグメントの売上高および受注高の状況

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 売上高    |        | 受注高     |        |
|--------------------|--------|--------|---------|--------|
|                    | 金額     | 前期比増減率 | 金額      | 前期比増減率 |
|                    | 百万円    | %      | 百万円     | %      |
| 理科学・計測機器事業         | 72,692 | 28.8   | 76,065  | 32.7   |
| 産業機器事業             | 9,089  | 37.5   | 7,755   | △3.0   |
| 医用機器事業             | 17,549 | 5.9    | 18,147  | 7.5    |
| 合計                 | 99,331 | 24.7   | 101,967 | 24.1   |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は3,680百万円であります。

主な設備投資は、理科学・計測機器事業においては、研究開発用設備への投資を重点的に推進し1,804百万円の投資を行っております。産業機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め1,551百万円の投資を行っております。また、医用機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め324百万円の投資を行っております。

### (3) 資金調達の様況

#### ① 新株式の発行

当社は、当事業年度におきまして、以下のとおり、公募増資および第三者割当増資を行い、総額で6,595百万円の資金調達を実施いたしました。

| 区 分     | 発行株式数       | 1株当たり<br>発行価額 | 調達金額     | 払込期日       |
|---------|-------------|---------------|----------|------------|
| 公募増資    | 9,000,000株  | 352.80円       | 3,175百万円 | 平成26年3月3日  |
| 第三者割当増資 | 8,000,000株  | 368円          | 2,944百万円 | 平成26年3月3日  |
| 第三者割当増資 | 1,350,000株  | 352.80円       | 476百万円   | 平成26年3月27日 |
| 合計      | 18,350,000株 | －             | 6,595百万円 | －          |

#### ② 借入の実行

当社は、金融機関との間に90億円の融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

## 2. 直前3事業年度の財産および損益の様況

| 区 分           | 第64期<br>(平成22年度) | 第65期<br>(平成23年度) | 第66期<br>(平成24年度) | 第67期(当期)<br>(平成25年度) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売上高(百万円)      | 75,274           | 83,191           | 79,629           | 99,331               |
| 経常利益(百万円)     | 504              | △2,408           | 1,909            | 3,340                |
| 当期純利益(百万円)    | 52               | △9,050           | 1,598            | 3,984                |
| 1株当たり当期純利益(円) | 0.67             | △115.60          | 19.01            | 47.98                |
| 純資産(百万円)      | 24,046           | 14,388           | 19,830           | 28,791               |
| 総資産(百万円)      | 99,529           | 93,819           | 98,533           | 111,452              |

(注) △は損失を表します。

### 3. 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金            | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                   |
|-------------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 日本電子テクニクス(株)      | 95<br>百万円      | 100.0%      | 当社汎用走査電子顕微鏡の開発・製造         |
| (株)JEOL RESONANCE | 95<br>百万円      | 100.0%      | 核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置の製造販売等 |
| JEOL USA,INC.     | 15,060<br>千米\$ | 100.0%      | 当社製品の販売                   |
| JEOL (U.K.) LTD.  | 400<br>千英£     | 100.0%      | 当社製品の販売                   |
| JEOL (EUROPE) SAS | 797<br>千€      | 100.0%      | 当社製品の販売                   |

(注) 当社は、(株)JEOL RESONANCEの株式を平成25年12月25日に追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

### 4. 対処すべき課題

当社グループは、平成25年度から平成27年度を対象とする中期経営計画「Dynamic Vision」を策定し、前中期経営計画「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図っております。中期経営計画「Dynamic Vision」では重点戦略として、3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、コーポレートメッセージとして、「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに推し進めてまいります。

また、平成25年12月25日付にて、(株)JEOL RESONANCEの株式取得を行い、(株)JEOL RESONANCEを子会社化いたしました。(株)JEOL RESONANCEが実施してきた製品開発および業務改善の成果を継承し、当社と(株)JEOL RESONANCEの事業面および財務面におけるシナジーを実現させ、中期経営計画「Dynamic Vision」を加速させることにより、当社グループとしての競争力、収益力および企業価値の向上を図ってまいります。

さらに、従来より顕微鏡ビジネスにおける製品開発や製品販売において協業関係にある(株)ニコンとの連携を一層強化することを目的として、(株)ニコンと新たに資本業務提携契約を締結し、協業関係の強化を確実にかつ迅速

に推進するため、(株)ニコンを割当先とする並行第三者割当増資を実行いたしました。また、中期経営計画「Dynamic Vision」をさらに推し進めるにあたり、並行第三者割当増資と同時に公募増資を実行し、研究開発資金および(株)JEOL RESONANCE株式の取得に伴い調達した短期借入金の返済資金を確保するとともに、自己資本を拡充し財務基盤を強化いたしました。

引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

株主各位におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社26社および関連会社3社で構成され、電子光学機器・分析機器・計測検査機器・産業機器・医用機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれらに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入販売を行っております。

### [主な営業品目]

#### ●理科学・計測機器事業

##### 電子光学機器

透過電子顕微鏡、エネルギーフィルタ電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

##### 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計（MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計）、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置、X線CT微細構造解析システム

##### 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリッシャ、イオンスライサ、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

## ●産業機器事業

### 半導体関連機器

電子ビーム描画装置（スポットビーム描画、可変成形ビーム描画）

### 産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置

## ●医用機器事業

### 医用機器

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機

## 6. 主要な営業所および工場（平成26年3月31日現在）

### (1) 当社

本店・工場 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

営業所 東京事務所（東京都立川市）、東京支店（東京都立川市）、札幌支店、仙台支店、筑波支店、名古屋支店、大阪支店、西日本ソリューションセンター（大阪府大阪市）、広島支店、高松支店、福岡支店

（注）東京事務所および東京支店は、平成26年5月7日付で東京都千代田区に移転いたしました。

なお、従来の東京事務所（東京都立川市）は、同日付で東京第二事務所に名称を変更いたしました。

### (2) 子会社

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 日本電子テクニクス(株)        | (東京都昭島市) |
| 日本電子テクノサービス(株)      | (東京都昭島市) |
| 山形クリエイティブ(株)        | (山形県天童市) |
| データムインスツルメンツ(株)     | (東京都立川市) |
| (株)JEOL RESONANCE   | (東京都昭島市) |
| JEOL USA, INC.      | (アメリカ)   |
| JEOL (EUROPE) SAS   | (フランス)   |
| JEOL (U.K.) LTD.    | (イギリス)   |
| JEOL (EUROPE) B.V.  | (オランダ)   |
| JEOL (GERMANY) GmbH | (ドイツ)    |
| JEOL ASIA PTE.LTD.  | (シンガポール) |

JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)

JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. (オーストラリア)

JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)

(注) 当社は、(株)JEOL RESONANCEの株式を平成25年12月25日に追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

## 7. 使用人の状況 (平成26年3月31日現在)

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 使用人数 (名) | 前連結会計年度末<br>比増減 (名) |
|--------------------|----------|---------------------|
| 理科学・計測機器事業         | 2,182    | 213                 |
| 産業機器事業             | 247      | △16                 |
| 医用機器事業             | 276      | 13                  |
| 全社 (共通)            | 262      | 15                  |
| 合計                 | 2,967    | 225                 |

- (注) 1. 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。) であります。
2. 全社 (共通) として、記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて225名増加しておりますが、その主な理由は、平成25年12月25日付で(株)JEOL RESONANCEを連結子会社としたためであります。

### (2) 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1,894名 | 10名       | 42.3歳 | 16.0年  |

- (注) 使用人数は就業人員 (当社からの出向者を除き、当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。) であります。



## 8. 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 7,613百万円 |
| (株)みずほ銀行     | 3,275    |
| (株)あおぞら銀行    | 2,554    |

(注) 上記借入額のほか、以下のとおり私募債（社債）の残高があります。

|              |        |
|--------------|--------|
| (株)みずほ銀行     | 900百万円 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 200百万円 |

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、関連会社であった(株)JEOL RESONANCEが実施してきた製品開発および業務改善の成果を継承し、当社と同社の事業面および財務面等におけるシナジーを実現させ、当社グループとしての競争力、収益力および企業価値の向上を図るため、平成25年12月25日に同社の株式を追加取得いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社となりました。

## II. 会社の現況

### 1. 株式の状況（平成26年3月31日現在）

|              |         |              |
|--------------|---------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式    | 250,000,000株 |
|              | 第1種優先株式 | 3,000株       |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式    | 97,715,600株  |
|              | 第1種優先株式 | 2,000株       |

(注) 1. 平成26年3月3日付の公募による新株式発行および第三者割当による新株式発行ならびに平成26年3月27日付の第三者割当による新株式発行により、発行済普通株式の総数が18,350,000株増加しております。

2. 平成25年6月27日に、第1種優先株式の一部1,000株の取得および消却を実施いたしました。

|         |         |         |
|---------|---------|---------|
| (3) 株主数 | 普通株式    | 10,844名 |
|         | 第1種優先株式 | 1名      |

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                       | 持株数     |         | 持株比率  |
|---------------------------|---------|---------|-------|
|                           | 普通株式    | 第1種優先株式 |       |
| (株) ニ コ ン                 | 8,600千株 | － 千株    | 8.90% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)  | 3,790   | －       | 3.92  |
| (株) 三菱東京UFJ銀行             | 3,008   | －       | 3.11  |
| 三菱電機(株)                   | 3,000   | －       | 3.10  |
| 日本電子グループ従業員持株会            | 2,947   | －       | 3.05  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) | 2,323   | －       | 2.40  |
| 日本電子共栄会                   | 2,188   | －       | 2.27  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)    | 2,124   | －       | 2.20  |
| 日本証券金融(株)                 | 1,976   | －       | 2.04  |
| 日本生命保険(株)                 | 1,844   | －       | 1.91  |

(注) 持株比率は自己株式（1,078,538株）を控除して計算しております。

### 2. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 会社における地位          | 氏名        | 担当および重要な兼職の状況                                  |
|-------------------|-----------|------------------------------------------------|
| 代表取締役社長           | 栗原 権右衛門   | 経営全般、経営戦略担当                                    |
| 代表取締役<br>兼副社長執行役員 | 岩 槻 正 志   | 統括開発技術担当<br>技術統括センター・EM, MS,<br>IE, SE事業ユニット担当 |
| 取兼専務執行役員          | 渡 邊 慎 一   | 営業・ブランド戦略担当                                    |
| 取兼専務執行役員          | 多 治 見 正 行 | 医用機器事業・データム<br>ソリューション事業担当<br>データムソリューション事業部長  |
| 取兼専務執行役員          | 沢 田 吉 博   | 総務・輸出貿易管理担当<br>特命 出生産理 担室 当長                   |
| 取兼常務執行役員          | 福 山 幸 一   | 営 業 副 担 本 部 当 長<br>電 子 光 学 機 器 営 業 本 部 当 長     |
| 取兼常務執行役員          | 二 村 英 之   | 財 務 I T 担 当                                    |
| 社 外 取 締 役         | 赤 尾 博     | ジャパン・インダストリアル・<br>ソリューションズ(株)取締役               |
| 常 勤 監 査 役         | 鈴 木 利 仁   | 日本電子テクニクス(株)監査役                                |
| 常 勤 監 査 役         | 足 達 多 史   |                                                |
| 社 外 監 査 役         | 宮 川 肇     |                                                |
| 社 外 監 査 役         | 後 藤 明 史   |                                                |

- (注) 1. 常勤監査役鈴木利仁氏は、当社の執行役員および財務本部長を歴任するなど財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 常勤監査役足達多史氏は、当社の取締役、常務執行役員および山形クリエイティブ(株)代表取締役社長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 社外監査役宮川 肇氏は、(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）の府中支店長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 社外監査役後藤明史氏は、弁護士であって、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外監査役宮川 肇および後藤明史の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 平成26年3月31日現在の執行役員は21名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は、次の15名です。なお、執行役員森田 勉氏は同日付で辞任いたしました。

| 会社における地位 | 氏 名            | 担 当                                                                                |
|----------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 常務執行役員   | 草野博文           | 生産プライチェンセンター 担当長                                                                   |
| 常務執行役員   | 森田勉            | 欧州支配人                                                                              |
| 常務執行役員   | 豊田泰穂           | 米国支配人                                                                              |
| 常務執行役員   | 満田宗明           | 医用機器事業部長                                                                           |
| 常務執行役員   | 若宮 互           | コストセンター・知的財産・品質保証担当<br>品質保証室 担当長                                                   |
| 常務執行役員   | 田澤 豊彦          | 開発・基盤技術センター・周辺機器、<br>SA, SM, IB事業ユニット・<br>SA・SM設計室 担当長<br>IB事業ユニット                 |
| 執行役員     | 中川泰俊           | SE事業ユニット長                                                                          |
| 執行役員     | 齋藤進            | 医用機器事業部医用機器本部長                                                                     |
| 執行役員     | 矢口勝基           | 財務IT本部長                                                                            |
| 執行役員     | 小島裕次           | データムソリューション事業部長<br>副事業部長<br>データムインストルメンツ(株)<br>代表取締役社長                             |
| 執行役員     | Peter Genovese | JEOL USA,INC.取締役社長<br>JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V.<br>取締役社長<br>JEOL CANADA,INC.取締役社長 |
| 執行役員     | 大藏善博           | EM事業ユニット長                                                                          |
| 執行役員     | 福島一則           | 技術統括センター長                                                                          |
| 執行役員     | 福田浩章           | SA・SM設計室長                                                                          |
| 執行役員     | 大井泉            | 経営戦略室長                                                                             |

## (2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 員 数      | 報酬等の総額     |
|--------------------|----------|------------|
| 取 締 役              | 7名       | 199百万円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2) | 45<br>(10) |
| 合 計                | 11       | 245        |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記のほか、平成25年6月27日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任監査役 1名 8百万円 (うち社外監査役 1名 8百万円)

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役赤尾 博氏は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)の取締役であります。

同社を業務執行組合員とするジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合は、当社第1種優先株式2,000株を有する株主であります。

- ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分          | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                     |
|--------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外<br>取 締 役 | 赤 尾 博   | 当事業年度開催の取締役会18回のうち16回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜発言を行っております。                            |
| 社 外<br>監 査 役 | 宮 川 肇   | 当事業年度開催の取締役会18回のうち17回に、また当事業年度開催の監査役会11回のうち10回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜発言を行っております。   |
| 社 外<br>監 査 役 | 後 藤 明 史 | 当事業年度開催の取締役会18回のうちすべてに、また当事業年度開催の監査役会11回のうちすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。 |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 50百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 58    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

新株式発行に係るコンフォート・レター作成に関する業務

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### I. 内部統制システムの概要

#### 1 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会の行った決定に関する文書（職務執行に関する文書を含む）については、文書管理規定（保存期間原則10年）に基づき、検索しやすい方法で厳重に保存し管理している。
- (2) 上記文書の閲覧・謄写・提出については、監査役の要請に対しては、速やかにこれに応じている。

#### 2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理を専ら行う体制として、すでに、以下のとおりIMS（Integrated Management System）およびMDQMS（Medical Devices Quality Management System）を運用し、さらに安全衛生委員会および危機管理委員会を設けている。

- (1) 製品の品質管理の維持向上のため、IMSおよびMDQMSを運用し、内部監査・外部監査に堪え得る管理体制を敷いている。
- (2) 安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づいて、総括安全衛生管理者を長とし、そのもとに各部門安全衛生委員をおき、労働者の危険、健康障害の防止その他事業者のなすべき法定事項の実施に努めている。
- (3) 危機管理委員会は、すべてのリスク管理を総括し、特に非常事態に対する予測を絶えず行い、これに備え、事態発生に対処することとしている。

#### 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数（定款上の定員の上限）の適正化など経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入している。
- (2) 定例の取締役会は、従来どおり、毎月1回開催し、重要事項の決定と各担当取締役からの業務執行の状況の報告を行っている。これ以外にも、必要に応じ臨時に取締役会を招集している。
- (3) より実効性のあるスピーディな意思決定と事業運営ができる体制とするため、取締役会内組織として適切なメンバーによる「経営会議」を設け、絞り込んだテーマにつき検討を行っている。

#### 4 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人に対し、法令・定款の遵守の徹底を機会あるごとに、取締役会、諸会合その他で強調している。また、業務執行

- 中に生じた法令・定款上の疑義について集中的に相談・検討に応じる「業務監理室」を設けている。
- (2) 会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めている。
  - 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(当社に親会社はない)
    - (1) 当社および関係会社からなるグループの運営については、グループ全体の重要方針・基本戦略の共有・浸透の場として「JEOLグループ経営会議」を適時に開催している。
    - (2) 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、それぞれの業務内容の当社への定期的な報告と重要案件についての当社との事前協議が行われている。このためグループ各社の総務・財務担当者との「関係会社アドミ会議」を定期的に開催し、グループの一体的運営の強化に努めている。
    - (3) 企業グループ各社による法令遵守の徹底を図り、経営効率化を進めるため、本社に「業務監理室」を設置して、相談・検討に応じている。
  - 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を補佐する部署として「業務監理室」を設置し、監査役の職務を補助すべき常勤スタッフを置いている。
  - 7 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記スタッフの就退任は、取締役と監査役の意見交換に基づいて行っており、職務の独立性については、周知徹底している。
  - 8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは監査役会に報告しなければならないこと（会社法第357条）、および使用人も同様に監査役会に報告しなければならないことを、周知徹底している。



- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、代表取締役と定期的に意見の交換をする会合を開催している。
  - (2) 監査役は、会計監査人と情報交換を行い、監査の実効性を高めている。

## II. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- 1 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して一切の関係を遮断し、不当、不法な要求に対しては毅然とした姿勢で臨み、決してかかる要求に応じないこととしている。
- 2 警察当局、関係団体などと連携し、反社会的勢力および団体に関する情報の収集、管理を行っている。

## III. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社および関係会社の財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「日本版SOX法監査委員会」を設置しており、金融商品取引法およびその他関係法令等が求める財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制を構築・運用し、定期的に評価している。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

### (1) 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模な買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該買付者の事業内容、事業計画、過去の投資行動等から、当該買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を慎重に判断する機会がなければ、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損する結果となる可能性があります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性について株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

このような基本的な考え方に立ち、当社としましては、株主の皆様が適切に判断できるよう、当社が事前に設定する一定のルール（以下「大規模買付ルール」または「本ルール」といいます。）に従って、大規模買付行為を行う買付者が買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会における一定の評価期間が確保されていることが必要であると考えております。

また、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ当社株主全体の利益を著しく損なうと判断されるときは、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える措置をとることも必要であると考えております。

- (2) 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献することを経営理念としております。創立以来の歴史の中で蓄積してきた要素技術・ノウハウ・グローバルネットワークを活かし、世界No.1の装置を提供する「分析・計測の世界において欠かせない企業」、さらには独自のソリューションと付加価値を提供するOnly One Companyとなることを目指しております。

中期経営計画「Dynamic Vision」（平成25年度～平成27年度）では、「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図ってまいります。重点戦略として3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、新たなコーポレートメッセージとして「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに推し進めていきます。

また、当社では、経営環境の変化に迅速に対応するため、経営のスリム化を図るべく、平成18年6月の定時株主総会において、取締役の人数（定款上の定員の上限）を絞るとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。さらに、法令遵守の徹底を図るため、業務監理室を設置するとともに、企業の社会的責任を重視して、社長を委員長とし、社外弁護士も参加するCSR委員会を設置し、コーポレートガバナンス体制の強化に取組んでおります。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年6月27日開催の第66回定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）の継続をご承認いただきました。

本対応方針は、大規模買付行為に際して、株主の皆様が大規模買付者の提案に対して適切に判断できるよう、当社が事前に設定する大規模買付ルールに従って、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会における一定の評価期間の経過後に当該買付行為を開始するというものです。

大規模買付者が本ルールを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての評価意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様への判断に必要な情報を提供することとし、大規模買付者の買

付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮の上、判断していただくこととなります。原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

しかしながら、例外的に、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役会は、外部専門家等の助言を得ながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、株主の皆様の利益を守るために、適切と考える方策を取ることがあります。

一方、大規模買付者により、本ルールが遵守されなかった場合には、取締役会は、当社および株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。対抗措置の発動については、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、取締役会が決定します。

具体的な対抗措置については、取締役会がその時点で最適と判断したものを選択することとします。株主への割当てまたは無償割当てにより新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

- (4) 上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、大規模買付を行う場合の一定のルールを明確にするものであり、本対応方針導入の必要性、独立委員会の設置、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、株主・投資家の皆様に与える影響等を規定しています。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為を行う際には必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後のみ買付行為を開始できることとしています。さらに、大規模買付者がこれを遵守しない場合、または、大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、大規模買付者に対して取締役会は株主共同の利益を守るために適切な対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、本対応方針そのものの導入・継続については、株主の皆様の承認を得ることとしております。本対応方針の有効期限は3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後も同様とします。

なお、本対応方針は取締役会が対抗措置を発動する場合について事前かつ明確に開示しており、取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に則って実施されます。

また、取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行う際や代替案を提示し、または対抗措置を発動する際には、外部専門家等の意見も参考にし、当社経営陣から独立した委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

このような観点から、本対応方針が基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>81,682</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>56,018</b>  |
| 現金及び預金          | 8,027          | 支払手形及び買掛金          | 17,578         |
| 受取手形及び売掛金       | 34,222         | 短期借入金              | 19,998         |
| 商品及び製品          | 11,830         | 1年内償還予定の社債         | 760            |
| 仕掛品             | 21,264         | リース債務              | 619            |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,003          | 未払金                | 1,446          |
| 繰延税金資産          | 2,651          | 未払法人税等             | 782            |
| 未収還付法人税等        | 75             | 未払消費税等             | 210            |
| 未収消費税等          | 223            | 繰延税金負債             | 0              |
| その他             | 1,567          | 前受金                | 8,106          |
| 貸倒引当金           | △183           | 賞与引当金              | 1,005          |
|                 |                | その他                | 5,510          |
| <b>固定資産</b>     | <b>29,694</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>26,642</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>12,968</b>  | 社債                 | 960            |
| 建物及び構築物         | 5,593          | 長期借入金              | 12,748         |
| 機械装置及び運搬具       | 619            | リース債務              | 1,761          |
| 工具・器具及び備品       | 2,643          | 繰延税金負債             | 33             |
| 土地              | 1,846          | 役員退職慰労引当金          | 196            |
| リース資産           | 1,475          | 退職給付に係る負債          | 10,554         |
| 建設仮勘定           | 789            | 資産除去債務             | 149            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,817</b>   | その他                | 238            |
| ソフトウェア          | 1,080          |                    |                |
| リース資産           | 57             | <b>負債合計</b>        | <b>82,660</b>  |
| のれん             | 3,606          | <b>(純資産の部)</b>     |                |
| その他             | 72             | <b>株主資本</b>        | <b>30,103</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,909</b>  | 資本金                | 10,037         |
| 投資有価証券          | 7,899          | 資本剰余金              | 11,582         |
| 繰延税金資産          | 1,356          | 利益剰余金              | 9,017          |
| その他             | 2,695          | 自己株式               | △533           |
| 貸倒引当金           | △42            | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△1,312</b>  |
| <b>繰延資産</b>     | <b>74</b>      | その他有価証券評価差額金       | 2,021          |
| 株式交付費           | 44             | 為替換算調整勘定           | △832           |
| 社債発行費           | 29             | 退職給付に係る調整累計額       | △2,500         |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>28,791</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>111,452</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>111,452</b> |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    | 額      |
|----------------|--------|--------|
| 売上高            |        | 99,331 |
| 売上原価           |        | 65,675 |
| 売上総利益          |        | 33,656 |
| 販売費及び一般管理費     |        |        |
| 販売費及び一般管理費     | 23,116 |        |
| 研究開発費          | 4,514  | 27,631 |
| 営業利益           |        | 6,024  |
| 営業外収益          |        |        |
| 受取利息           | 44     |        |
| その他            | 418    | 463    |
| 営業外費用          |        |        |
| 支払利息           | 561    |        |
| 為替差損           | 2,069  |        |
| その他            | 516    | 3,148  |
| 経常利益           |        | 3,340  |
| 特別利益           |        |        |
| 固定資産売却益        | 15     |        |
| 段階取得に係る差益      | 1,863  |        |
| その他            | 9      | 1,888  |
| 特別損失           |        |        |
| 固定資産売却損        | 16     |        |
| 固定資産除却損        | 25     |        |
| 減損損            | 727    |        |
| 投資有価証券評価損      | 7      |        |
| その他            | 2      | 778    |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 4,450  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 981    |        |
| 法人税等調整額        | △515   | 466    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 3,984  |
| 当期純利益          |        | 3,984  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |       |         |        |
|---------------------------|---------|--------|-------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成25年4月1日 残高              | 6,740   | 9,346  | 5,545 | △533    | 21,099 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |       |         |        |
| 新 株 の 発 行                 | 3,297   | 3,297  |       |         | 6,595  |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |        | △512  |         | △512   |
| 当 期 純 利 益                 |         |        | 3,984 |         | 3,984  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |        |       | △1,062  | △1,062 |
| 自 己 株 式 の 消 却             |         | △1,061 |       | 1,061   | -      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |       |         | -      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 3,297   | 2,235  | 3,471 | △0      | 9,004  |
| 平成26年3月31日 残高             | 10,037  | 11,582 | 9,017 | △533    | 30,103 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |        |        |              |           | 純資産合計  |
|---------------------------|-----------------------|--------|--------|--------------|-----------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損 | 為替換算調整 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の利益累計額 |        |
| 平成25年4月1日 残高              | 1,290                 | △710   | △1,848 | -            | △1,268    | 19,830 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |        |        |              |           |        |
| 新 株 の 発 行                 |                       |        |        |              | -         | 6,595  |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |        |        |              | -         | △512   |
| 当 期 純 利 益                 |                       |        |        |              | -         | 3,984  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |        |        |              | -         | △1,062 |
| 自 己 株 式 の 消 却             |                       |        |        |              | -         | -      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 730                   | 710    | 1,015  | △2,500       | △43       | △43    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 730                   | 710    | 1,015  | △2,500       | △43       | 8,960  |
| 平成26年3月31日 残高             | 2,021                 | -      | △832   | △2,500       | △1,312    | 28,791 |

## 【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

会社の名称

日本電子テクニクス㈱、日本電子テクノサービス㈱、山形クリエイティブ㈱、データムインストルメンツ㈱、(株)JEOL RESONANCE、JEOL USA,INC.、JEOL(EUROPE)SAS、JEOL(U.K.)LTD.、JEOL(EUROPE)B.V.、JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL(GERMANY)GmbH、JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.、JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.

なお、(株)JEOL RESONANCEについては従来、持分法を適用しておりましたが、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.、JEOL(ITALIA)S.p.A.、JEOL CANADA,INC.、JEOL(MALAYSIA)SDN BHD、北京創成技術有限公司、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.、JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.、JEOL(BEIJING)CO.,LTD.、JEOL(RUS)LLC、JEOL INDIA PVT.LTD.、Oxford Imaging Detectors Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数および持分法適用会社の名称

持分法適用の非連結子会社数 12社

会社の名称

JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.、JEOL(ITALIA)S.p.A.、JEOL CANADA,INC.、JEOL(MALAYSIA)SDN BHD、北京創成技術有限公司、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd.、JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.、JEOL(BEIJING)CO.,LTD.、JEOL(RUS)LLC、JEOL INDIA PVT.LTD.、Oxford Imaging Detectors Ltd

持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称

JEOL KOREA LTD.、マイクロ電子㈱、IonSense,Inc.

なお、当連結会計年度において、持分法適用会社であった(株)JEOL RESONANCEの株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.(12月31日)を除き、連結決算日と同一であります。なお、JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.については同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ：時価法

###### ③ たな卸資産

商品及び製品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～65年

工具・器具及び備品 2～15年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上方法

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、当社および国内連結子会社は支給見込額基準により計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、当社の取締役会決議により当社および国内連結子会社は平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため平成22年4月以降の新たな繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異6,980百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(3,380百万円)を15年による按分額で費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～12年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息の一部

③ ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の為替変動リスク、社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間(10年間)の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- ② 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
定額法（3年）により償却しております。  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,554百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,500百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                            |           |
|----------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額          | 35,278百万円 |
| 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 |           |
| 2. 担保に供している資産および担保に係る債務    |           |
| 担保資産の内容およびその金額             |           |
| 有形固定資産                     | 3,553百万円  |
| 投資有価証券                     | 1,843百万円  |
| 計                          | 5,397百万円  |
| 担保に係る債務の金額                 |           |
| 短期借入金                      | 4,703百万円  |
| 長期借入金                      | 8,285百万円  |
| 計                          | 12,988百万円 |
| 3. 保証債務                    | 28百万円     |
| 4. 輸出手形割引高                 | 5,611百万円  |

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業内容をグルーピングの基礎とし、理科学・計測機器事業、産業機器事業、医用機器事業にグルーピングを行っております。

| 場 所    | 用 途      | 種 類       | 金額 (百万円) |
|--------|----------|-----------|----------|
| 東京都昭島市 | 産業機器生産設備 | 建物及び構築物   | 0        |
| 東京都昭島市 | 産業機器生産設備 | 機械装置及び運搬具 | 2        |
| 東京都昭島市 | 産業機器生産設備 | 工具・器具及び備品 | 70       |
| 東京都昭島市 | 産業機器生産設備 | リース資産     | 393      |
| 東京都昭島市 | 産業機器生産設備 | 建設仮勘定     | 261      |

産業機器事業において、連続して営業キャッシュ・フローの赤字等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額727百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

|        | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要 |
|--------|--------------|--------------|--------------|-------------|----|
| 普通株式   | 79,365,600   | 18,350,000   | —            | 97,715,600  |    |
| 第1種優先株 | 3,000        | —            | 1,000        | 2,000       |    |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加18,350,000株は、公募および第三者割当による新株発行によるものであります。

第1種優先株式の発行済株式数の減少1,000株は、取得および消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

① 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 156百万円     |
| 1株当たり配当額 | 2円00銭      |
| 基準日      | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成25年6月28日 |

・第1種優先株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 110百万円     |
| 1株当たり配当額 | 36,712円30銭 |
| 基準日      | 平成25年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成25年6月28日 |

② 平成25年11月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 195百万円     |
| 1株当たり配当額 | 2円50銭      |
| 基準日      | 平成25年9月30日 |
| 効力発生日    | 平成25年12月6日 |

・第1種優先株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 50百万円      |
| 1株当たり配当額 | 25,000円00銭 |
| 基準日      | 平成25年9月30日 |
| 効力発生日    | 平成25年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 241百万円     |
| 1株当たり配当額 | 2円50銭      |
| 基準日      | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成26年6月30日 |

・第1種優先株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 50百万円      |
| 1株当たり配当額 | 25,000円00銭 |
| 基準日      | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成26年6月30日 |

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、主に銀行等金融機関からの借入および社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、営業・サービス部門において取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債は、運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としており、このうち一部の長期借入金および社債に係る金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務IT本部において実需の範囲において取引の実行および管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 (*) | 時価 (*)   | 差 額 |
|---------------|--------------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 8,027              | 8,027    | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 34,222             | 34,222   | —   |
| (3) 投資有価証券    |                    |          |     |
| その他有価証券       | 5,688              | 5,688    | —   |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (17,578)           | (17,578) | —   |
| (5) 短期借入金     | (16,580)           | (16,580) | —   |
| (6) 社債        | (1,720)            | (1,723)  | 3   |
| (7) 長期借入金     | (16,167)           | (16,191) | 23  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額    | 契約額のうち1年超 | 時 価 |
|-------------|-----------------------|---------|--------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 11,704 | 1,957     | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区 分               | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| 非連結子会社株式および関連会社株式 | 2,152      |
| 非上場株式             | 57         |
| 出資証券              | 1          |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 276円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 47円98銭  |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>61,069</b> | <b>流動負債</b>    | <b>40,330</b> |
| 現金及び預金          | 2,236         | 支払手形           | 8,997         |
| 受取掛手形           | 567           | 買掛金            | 6,550         |
| 売掛商品及び製品        | 25,416        | 短期借入金          | 14,531        |
| 仕掛品             | 5,404         | 1年内償還予定の社債     | 760           |
| 原材料及び貯蔵品        | 20,001        | リース債務          | 603           |
| 前払費用            | 1,821         | 未払金            | 1,283         |
| 繰延税金資産          | 57            | 未払法人税等         | 290           |
| 短期貸付金           | 1,935         | 前受金            | 2,245         |
| 未収消費税           | 1,579         | 預り金            | 3,364         |
| その他金            | 153           | 賞与引当金          | 791           |
| 貸倒引当金           | 2,033         | その他            | 910           |
|                 | △137          | <b>固定負債</b>    | <b>22,588</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>29,415</b> | 社債             | 960           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,427</b> | 長期借入金          | 12,748        |
| 建物              | 4,922         | リース債務          | 1,747         |
| 構築物             | 98            | 長期預り金          | 73            |
| 機械及び装置          | 236           | 退職給付引当金        | 6,672         |
| 車両運搬具           | 1             | 役員退職慰労引当金      | 171           |
| 工具・器具及び備品       | 2,086         | 資産除去債務         | 149           |
| 土地              | 926           | その他            | 66            |
| リース資産           | 1,442         | <b>負債合計</b>    | <b>62,919</b> |
| 建物              | 713           | <b>(純資産の部)</b> |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,113</b>  | <b>株主資本</b>    | <b>25,620</b> |
| ソフトウェア          | 1,010         | 資本金            | 10,037        |
| リース資産           | 57            | 資本剰余金          | 11,582        |
| ソフトウェア仮勘定       | 14            | 資本準備金          | 8,974         |
| その他             | 30            | その他資本剰余金       | 2,608         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>17,874</b> | <b>利益剰余金</b>   | <b>4,533</b>  |
| 投資有価証券          | 5,746         | その他利益剰余金       | 4,533         |
| 関係会社株           | 8,728         | 別途積立金          | 537           |
| 長期前払費用          | 270           | 繰越利益剰余金        | 3,995         |
| 繰延税金資産          | 13            | <b>自己株式</b>    | <b>△533</b>   |
| 長期保の証           | 1,288         | 評価・換算差額等       | 2,021         |
| その他金            | 642           | その他有価証券評価差額金   | 2,021         |
| 貸倒引当金           | 1,191         | <b>純資産合計</b>   | <b>27,641</b> |
|                 | △6            | <b>負債純資産合計</b> | <b>90,560</b> |
| <b>繰延資産</b>     | <b>74</b>     |                |               |
| 株式交付費用          | 44            |                |               |
| 社債発行費用          | 29            |                |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>90,560</b> |                |               |



# 損 益 計 算 書

(平成25年 4 月 1 日から  
平成26年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金      | 額      |
|-----------------------|--------|--------|
| 売 上 高                 |        | 79,425 |
| 売 上 原 価               |        | 58,034 |
| 売 上 総 利 益             |        | 21,391 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        |        |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 13,090 |        |
| 研 究 開 発 費             | 3,797  | 16,887 |
| 営 業 利 益               |        | 4,503  |
| 営 業 外 収 益             |        |        |
| 受 取 利 息 及 び 割 引 料     | 43     |        |
| そ の 他                 | 1,226  | 1,269  |
| 営 業 外 費 用             |        |        |
| 支 払 利 息               | 566    |        |
| 為 替 差 損               | 2,012  |        |
| そ の 他                 | 474    | 3,053  |
| 経 常 利 益               |        | 2,719  |
| 特 別 利 益               |        |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         |        | 6      |
| 特 別 損 失               |        |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 14     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 16     |        |
| 減 損 損 失               | 826    |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 7      | 864    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 1,861  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 316    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △316   | △0     |
| 当 期 純 利 益             |        | 1,861  |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |                          |         |         |        |        |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|--------------------------|---------|---------|--------|--------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金                |         |         | 自己株式   | 株主資本合計 |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>別 途<br>積 立 金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |        |
| 平成25年4月1日 残高            | 6,740   | 5,676     | 3,670    | 9,346   | 537                      | 2,646   | 3,184   | △533   | 18,738 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |                          |         |         |        |        |
| 新株の発行                   | 3,297   | 3,297     |          | 3,297   |                          |         | -       |        | 6,595  |
| 剰余金の配当                  |         |           |          | -       |                          | △512    | △512    |        | △512   |
| 当期純利益                   |         |           |          | -       |                          | 1,861   | 1,861   |        | 1,861  |
| 自己株式の取得                 |         |           |          | -       |                          |         | -       | △1,062 | △1,062 |
| 自己株式の消却                 |         |           | △1,061   | △1,061  |                          |         | -       | 1,061  | -      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |          | -       |                          |         | -       |        | -      |
| 事業年度中の変動額合計             | 3,297   | 3,297     | △1,061   | 2,235   | -                        | 1,349   | 1,349   | △0     | 6,881  |
| 平成26年3月31日 残高           | 10,037  | 8,974     | 2,608    | 11,582  | 537                      | 3,995   | 4,533   | △533   | 25,620 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                        | 純 資 産 合 計 |        |
|-------------------------|------------------|---------|------------------------|-----------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |        |
| 平成25年4月1日 残高            | 1,290            |         | △710                   | 579       | 19,317 |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |                        |           |        |
| 新株の発行                   |                  |         |                        | -         | 6,595  |
| 剰余金の配当                  |                  |         |                        | -         | △512   |
| 当期純利益                   |                  |         |                        | -         | 1,861  |
| 自己株式の取得                 |                  |         |                        | -         | △1,062 |
| 自己株式の消却                 |                  |         |                        | -         | -      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 730              |         | 710                    | 1,441     | 1,441  |
| 事業年度中の変動額合計             | 730              |         | 710                    | 1,441     | 8,323  |
| 平成26年3月31日 残高           | 2,021            |         | -                      | 2,021     | 27,641 |

## 【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ：時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品及び製品：規格品は移動平均法による原価法、その他は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 7～65年 |
| 工具・器具及び備品 | 2～15年 |

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 長期前払費用

定額法

### 5. 繰延資産の処理方法

- (1) 株式交付費

定額法（3年）により償却しております。

- (2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

### 6. 重要な引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異6,290百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(2,689百万円)を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、取締役会決議により平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当事業年度の新たな繰入は行っておりません。

7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息の一部

(3) ヘッジ方針

当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

|                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額           | 31,371百万円 |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 |           |
| 2. 関係会社に対する金銭債権             |           |
| 短期金銭債権                      | 3,925百万円  |
| 長期金銭債権                      | 270百万円    |
| 3. 関係会社に対する金銭債務             |           |
| 短期金銭債務                      | 7,263百万円  |
| 4. 保証債務                     | 2,559百万円  |
| 5. 輸出手形割引高                  | 5,611百万円  |
| 6. 担保に供している資産および担保に係る債務     |           |
| 担保資産の内容およびその金額              |           |
| 建物                          | 3,016百万円  |
| 構築物                         | 1百万円      |
| 機械及び装置                      | 0百万円      |
| 土地                          | 535百万円    |
| 投資有価証券                      | 1,843百万円  |
| 計                           | 5,397百万円  |
| 担保に係る債務の金額                  |           |
| 短期借入金                       | 4,703百万円  |
| 長期借入金                       | 8,285百万円  |
| 計                           | 12,988百万円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額  
売上高 14,346百万円  
仕入高 8,992百万円  
営業取引以外の取引による取引高 991百万円
2. 当期に発生した研究開発費 3,797百万円
3. 減損損失

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業内容をグルーピングの基礎とし、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器にグルーピングを行っております。

| 場 所    | 用 途      | 種 類       | 金額 (百万円) |
|--------|----------|-----------|----------|
| 東京都昭島市 | 分析機器生産設備 | 工具・器具及び備品 | 101      |
| 東京都昭島市 | 産業機器生産設備 | 工具・器具及び備品 | 15       |
| 東京都昭島市 | 産業機器生産設備 | リース資産     | 426      |
| 東京都昭島市 | 産業機器生産設備 | 建設仮勘定     | 283      |

分析機器および産業機器において、連続して営業キャッシュ・フローの赤字等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額826百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

|         | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 | 摘要 |
|---------|------------|------------|------------|-----------|----|
| 普通株式    | 1,076,668  | 1,870      | —          | 1,078,538 |    |
| 第1種優先株式 | —          | 1,000      | 1,000      | —         |    |

- (注) 普通株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
第1種優先株式の数の増加および減少1,000株は、取得および消却によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 貸倒引当金     | 51百万円           |
| 賞与引当金     | 281百万円          |
| 研究開発費     | 440百万円          |
| たな卸資産評価損  | 776百万円          |
| 未払事業税     | 59百万円           |
| 税務上の繰越欠損金 | 837百万円          |
| その他       | 121百万円          |
| 小計        | <u>2,569百万円</u> |
| 評価性引当額    | <u>△634百万円</u>  |
| 合計        | <u>1,935百万円</u> |

② 固定資産

|           |                  |
|-----------|------------------|
| ソフトウェア償却費 | 879百万円           |
| 減損損失      | 566百万円           |
| 投資有価証券評価損 | 230百万円           |
| 関係会社株式評価損 | 190百万円           |
| 退職給付引当金   | 2,529百万円         |
| 役員退職慰労引当金 | 61百万円            |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,794百万円         |
| その他       | 390百万円           |
| 小計        | <u>6,643百万円</u>  |
| 評価性引当額    | <u>△4,231百万円</u> |
| 合計        | <u>2,411百万円</u>  |
| 繰延税金資産合計  | <u>4,346百万円</u>  |

(繰延税金負債)

① 流動負債

－百万円

② 固定負債

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金     | △1,119百万円        |
| 資産除去債務           | <u>△3百万円</u>     |
| 合計               | <u>△1,123百万円</u> |
| 繰延税金負債合計         | <u>△1,123百万円</u> |
| 差引：繰延税金資産（負債）の純額 | <u>3,223百万円</u>  |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

| 種類  | 会社等の名称                    | 所在地                | 資本金             | 事業の内容                | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係          | 取引の内容              | 取引金額<br>(百万円) | 科目              | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------|--------------------|-----------------|----------------------|-----------|--------------------|--------------------|---------------|-----------------|---------------|
| 子会社 | 日本電子<br>テクニクス㈱            | 東京都<br>昭島市         | 95<br>百万円       | 理科学・<br>計測機器         | 100%      | 当社製品<br>の開発・<br>製造 | 製品の仕<br>入(注1)      | 4,517         | 買掛金             | 2,305         |
|     |                           |                    |                 |                      |           |                    | 運転資金<br>貸付<br>(注2) | 810           | 貸付金             | 1,155         |
|     |                           |                    |                 |                      |           |                    | 利息の受<br>取(注2)      | 21            | その他<br>流動資<br>産 | 1             |
|     | JEOL<br>USA,INC.          | Peabody,<br>MA USA | 15,060千<br>US\$ | 理科学・<br>計測機器<br>産業機器 | 100%      | 当社製品<br>の販売        | 余剰資金<br>受入<br>(注3) | 305           | 預り金             | 2,119         |
|     |                           |                    |                 |                      |           |                    | 利息の支<br>払(注3)      | 9             | その他<br>流動負<br>債 | 0             |
|     | JEOL<br>(GERMANY)<br>GmbH | Eching<br>GERMANY  | 520千<br>EUR     | 理科学・<br>計測機器<br>産業機器 | 100%      | 当社製品<br>の販売        | 余剰資金<br>受入<br>(注3) | 420           | 預り金             | 1,133         |
|     |                           |                    |                 |                      |           |                    | 利息の支<br>払(注3)      | 18            | その他<br>流動負<br>債 | 1             |
|     |                           |                    |                 |                      |           | 債務の保<br>証<br>(注4)  | 1,574              | —             | —               |               |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 仕入れについては、市場価格等を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付金利については市場金利および貸付先の財務状況を勘案して合理的に決定しております。
3. 資金の受入金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 債務の保証は客先からの前受金等に対するものであります。なお、当該債務保証に対する保証料の受取りはありません。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 264円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円34銭  |



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

日本電子株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 岡田吉泰 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 木村彰夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

日本電子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 岡田吉泰 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 木村彰夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月13日

日本電子株式会社 監査役会

常勤監査役 鈴木 利 仁 (印)

常勤監査役 足 達 多 史 (印)

社外監査役 宮 川 肇 (印)

社外監査役 後 藤 明 史 (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、当社普通株式1株につき2円50銭（中間配当を含め1株につき年5円）とさせていただきたいと存じます。また、第1種優先株式につきましては、当社定款の定めに従い、1株につき25,000円（中間配当を含め1株につき年50,000円）とさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2円50銭

当社第1種優先株式1株につき金25,000円

|         | 1株当たりの配当金額 | 配当金の総額       |
|---------|------------|--------------|
| 普通株式    | 2円50銭      | 241,592,655円 |
| 第1種優先株式 | 25,000円    | 50,000,000円  |
| 合計      | —          | 291,592,655円 |

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 2,700,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 2,700,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 当社の経営体制およびコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化・充実のため、現行定款第19条（取締役の員数）に定める取締役の員数の上限を8名以内から9名以内に変更するものであります。
- (2) 当社が平成26年5月30日に第1種優先株式の発行済株式の全株式を取得し、同日に当該全株式を消却したことに伴い、第1種優先株式について、以下のとおり変更を行うものであります。
- ① 現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める当社の発行可能株式総数を減少するとともに、普通株式および第1種優先株式の発行可能種類株式総数を削除するものであります。
  - ② 現行定款第8条（単元株式数）に定める第1種優先株式の単元株式数に係る規定を削除するものであります。
  - ③ 第1種優先株式に係る規定を削除するため、現行定款第2章の2（第1種優先株式）を削除するものであります。
  - ④ 種類株主総会に係る規定を削除するため、現行定款第18条（種類株主総会）を削除するものであります。
- (3) その他条数の繰り上げを行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（発行可能株式総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>2億5,000万株</u>とし、<u>各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 <u>2億5,000万株</u></p> <p style="padding-left: 2em;">第1種優先株式 <u>3,000株</u></p> <p>（単元株式数）</p> <p>第8条 当社の1単元の株式数は、<u>普通株式につき1,000株</u>とし、<u>第1種優先株式につき1株</u>とする。</p> | <p>（発行可能株式総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>2億株</u>とする。</p> <p>（単元株式数）</p> <p>第8条 当社の1単元の株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>第2章の2 第1種優先株式<br/> <u>(優先配当金)</u><br/> 第12条の2 当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対し、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき本条第2項に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。）を行う。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社が第1種優先株式を取得した場合、当該第1種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>2. <u>第1種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、第1種優先株式1株当たりの払込金額に年率5%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日の翌日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が平成25年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、発行日の翌日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中に、当該剰余金の配当の基準日以前の日を基準日として第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、第1種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、その各配当における優先配当金の合計額を控除した金額とする。</u></p> <p>3. <u>ある事業年度に属する日を基準日として第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とする優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度の初日（同日を含む。）以降累積する。累積した不足額（1株当たりの累積未払金を、以下「累積未払優先配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、優先配当金の支払および普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して配当する。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>4. <u>当社は、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、優先配当金および累積未払優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。</u></p> <p><u>(残余財産の分配)</u></p> <p><u>第12条の3 当社は、残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本条第2項に定める金額を支払う。</u></p> <p>2. <u>第1種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、以下の算式に基づいて算定されるものとする。</u></p> <p><u>(算式)</u></p> <p><u>1株当たりの残余財産分配額＝</u><br/> <u>1,000,000円＋累積未払優先配当金相当額＋日割未払優先配当金額</u></p> <p><u>上記算式における「日割未払優先配当金額」は、残余財産分配がなされる日(以下「残余財産分配日」という。)の属する事業年度において、残余財産分配日を基準日として優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、第12条の2第2項に従い計算される優先配当金額相当額とする。</u></p> <p>3. <u>第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、本条第2項のほか残余財産の分配を行わない。</u></p> <p><u>(譲渡制限)</u></p> <p><u>第12条の4 譲渡による第1種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。</u></p> <p><u>(議決権)</u></p> <p><u>第12条の5 第1種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>(現金対価の取得請求権)</p> <p>第12条の6 第1種優先株主は、平成28年7月7日から平成30年7月6日までの間いつでも、当会社に対して現金を対価として第1種優先株式の全部または一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。<u>この場合、当会社は、第1種優先株式を取得するのと引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該償還請求日に、当該第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、本条第2項に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべき第1種優先株式は、抽選または償還請求が行われた第1種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当会社の取締役会において決定する。</u></p> <p>2. 第1種優先株式1株当たりの償還価額は、償還請求日が以下の各号に掲げる期間に属する場合において、以下の算式に基づいて算定されるものとする。</p> <p>(算式)</p> <p>1株当たりの償還価額＝1,000,000円×償還率＋累積未払優先配当金相当額＋日割未払優先配当金額</p> <p>上記算式における「償還率」は、償還請求日が以下の各号に掲げる期間に属する場合における当該各号に定める率をいう。</p> <p>(1) 平成28年7月7日から平成29年7月6日まで 118%</p> <p>(2) 平成29年7月7日から平成30年7月6日まで 120%</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>上記算式における「日割未払優先配当金額」は、償還請求日の属する事業年度において、償還請求日を基準日として優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、第12条の2第2項に従い計算される優先配当金額相当額とする。</u></p> <p><u>(現金対価の取得条項)</u></p> <p><u>第12条の7 当社は、平成24年7月6日から平成30年7月6日までの間いつでも、当社の取締役会が別に定める日</u><br/><u>が到来したときは、当該日の到来をもって、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者の意思に拘わらず、</u><br/><u>当社が第1種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、本条第2項に定める強制償還価額の金銭を交付することができる（本条による第1種優先株式の取得の行われる日を、以下「強制償還日」という。）。</u><u>なお、一部取得を行うにあたり、取得する第1種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。</u></p> <p><u>2. 第1種優先株式1株当たりの強制償還価額は、強制償還日が以下の各号に掲げる期間に属する場合において、以下の算式に基づいて算定されるものとする。</u></p> <p><u>(算式)</u></p> <p><u>1株当たりの強制償還価額＝1,000,000円×強制償還率＋累積未払優先配当金相当額＋日割未払優先配当金額</u></p> <p><u>上記算式における「強制償還率」は、強制償還日が以下の各号に掲げる期間に属する場合における当該各号に定める率をいう。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>(1) 平成24年7月6日から平成25年7月6日まで 105%</p> <p>(2) 平成25年7月7日から平成26年7月6日まで 109%</p> <p>(3) 平成26年7月7日から平成27年7月6日まで 112%</p> <p>(4) 平成27年7月7日から平成28年7月6日まで 115%</p> <p>(5) 平成28年7月7日から平成29年7月6日まで 118%</p> <p>(6) 平成29年7月7日から平成30年7月6日まで 120%</p> <p>上記算式における「日割未払優先配当金額」は、強制償還日の属する事業年度において、強制償還日を基準日として優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、第12条の2第2項に従い計算される優先配当金額相当額とする。</p> <p><u>(普通株式対価の取得請求権)</u></p> <p>第12条の8 第1種優先株主は、平成25年1月6日以降平成30年7月6日までの間（以下「転換請求期間」という。）いつでも、当社が第1種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに、以下の算式により算出される数の当社の普通株式を交付することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。なお、当社がある株主に対して第1種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式数の算出に当たって、1株未満の端数が生じたときは、会社法第167条第3項に従いこれを取り扱う。</p> <p><u>(算式)</u></p> <p>第1種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数</p> $= \text{第1種優先株主が転換請求をした第1種優先株式の数} \times (1,000,000\text{円} + \text{累積未払優先配当金相当額} + \text{日割未払優先配当金額}) \div \text{転換価額}$ |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>上記算式における「日割未払優先配当金額」は、転換請求の日（以下「転換請求日」という。）の属する事業年度において、転換請求日を基準日として優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、第12条の2第2項に従い計算される優先配当金額相当額とする。ただし、転換請求日が基準日である場合には、上記算式における「日割未払優先配当金額」は0円とする。</p> <p>2. 転換価額は、当初、転換請求を初めて行った日（以下「当初転換価額基準日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（株式会社東京証券取引所第一部における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない日を除く。以下「当初時価算定期間」という。）のVWAPの平均値の95%相当額（以下「当初転換価額」という。）とする。その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、上記計算の結果、当初転換価額が100円（以下「当初下限転換価額」という。ただし、本条第4項により調整される。）を下回る場合には当初下限転換価額をもって当初転換価額とする。なお、当初時価算定期間に、本条第4項に定める事由が生じた場合、当初転換価額は本条第4項に準じて調整される。</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>3. <u>転換価額は、転換請求期間中、当初転換価額基準日の翌日から起算して6ヶ月後の応当日（ただし、応当日がない場合は、その月の末日とし、その日が営業日でない場合には、その翌営業日とする。以下「初回修正基準日」という。）</u>ならびに<u>翌年以降毎年の当初転換価額基準日および初回修正基準日の応当日（ただし、応当日がない場合は、その月の末日とし、その日が営業日でない場合には、その翌営業日とする。以下、初回修正基準日とあわせて、「修正基準日」という。）</u>に、<u>当該修正基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（VWAPのない日を除く。以下「時価算定期間」という。）のVWAPの平均値の95%相当額（以下「修正後転換価額」という。）</u>に修正される。その計算は、<u>円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の75%相当額（以下「下限転換価額」という。ただし、本条第4項により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の125%相当額（以下「上限転換価額」という。ただし、本条第4項により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。</u>なお、<u>時価算定期間に、本条第4項に定める事由が生じた場合、修正後転換価額は本条第4項に準じて調整される。</u></p> |       |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>4. (1) <u>第1種優先株式の発行後、次のいずれかに掲げる事由が発生した場合には、次に定める算式（以下「<u>転換価額調整式</u>」という。）により、<u>転換価額を調整する。なお、転換価額の調整のために計算を行う場合には、<u>円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</u></u></u></p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{発行済普通株式数} - \text{自己株式数}}{\text{自己株式数}} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額} \cdot \text{処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\left( \text{発行済普通株式数} - \text{自己株式数} \right) + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p><u>調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額をいう。</u></p> <p><u>発行済普通株式数－自己株式数は、基準日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日、基準日がある場合は基準日における、発行済普通株式数から当会社が保有する普通株式数（自己株式数）を控除した数をいう。</u></p> <p><u>1株当たりの時価は、調整後転換価額の適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（VWAPのない日を除く。）のVWAPの平均値をいい、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記30取引日の間には、本号に定める事由が生じた場合には、当該平均値は、本号に準じて調整される。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>(i) 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。ただし、本号(iii)記載の取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号(iii)において同じ。）の取得と引換えに普通株式を交付する場合、または普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号(iii)において同じ。）その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使により普通株式を交付する場合を除く。）</u></p> <p><u>調整後転換価額は、払込みがなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、募集または無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。本(i)において、転換価額調整式における「新発行・処分普通株式数」とは、当社が発行または処分する普通株式の数を意味するものとし、転換価額調整式における「1株当たりの払込金額・処分価額」とは、当該発行または処分に係る普通株式1株当たりの払込金額または処分価額をいう。なお、無償割当ての場合、転換価額調整式における「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>(ii) 普通株式を分割する場合</u><br/> 調整後転換価額は、普通株式の分割に係る基準日の翌日以降これを適用する。本(ii)において、転換価額調整式における「発行済普通株式数－自己株式数」および「発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数（自己株式数）を控除した数」はそれぞれ「発行済普通株式数」と読み替え、転換価額調整式における「新発行・処分普通株式数」とは、株式の分割により増加する普通株式の数を意味するものとし、転換価額調整式における「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。</p> <p><u>(iii) 取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに転換価額調整式に使用する時価を下回る対価（以下に定義される。）をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、または転換価額調整式に使用する時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>調整後転換価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権、または新株予約権その他の証券もしくは権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で取得、転換、交換または行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、その払込みがなされた日(基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日)の翌日以降、または募集もしくは無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p><u>上記に拘わらず、取得、転換、交換または行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換または行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>本(iii)における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券または権利の場合には、その転換、交換または行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得、転換、交換または行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。</p> <p>(iv) 株式の併合により発行済普通株式数が減少する場合</p> <p>調整後転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。本(iv)において、転換価額調整式における「発行済普通株式数－自己株式数」および「発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数（自己株式数）を控除した数」はそれぞれ「発行済普通株式数」と読み替え、転換価額調整式における「新発行・処分普通株式数」とは、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示したものとし、転換価額調整式における「1株当たりの払込金額・処分価額」は、0円とする。</p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>(2) <u>本項第(1)号(i)ないし(iv)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項(ただし、本項第(1)号(ii)については、剰余金の額を減少して、資本金または資本準備金の額を増加することを含む。)に関する承認決議を条件としている場合、調整後転換価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。</u></p> <p>(3) <u>本項第(1)号に掲げる場合のほか、次のいずれかに該当する場合には、当会社取締役会が判断する合理的な転換価額に調整される。</u></p> <p><u>(i) 合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>(ii) その他当会社の発行済普通株式の変更または変更の可能性を生じる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>(iii) 転換価額の調整事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に関して使用すべき1株当たりの時価が他方の事由によって影響されているとき。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>(4) <u>転換価額調整式により算出される調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</u></p> <p><u>(普通株式対価の取得条項)</u></p> <p><u>第12条の9 当社は、平成30年7月7日(以下「一斉取得日」という。)をもって、当社が第1種優先株式の全部を取得すると引換えに、各第1種優先株主に対して、以下の算式により算出される数の当社の普通株式を交付する。なお、当社が各第1種優先株主に対して第1種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。</u></p> <p><u>(算式)</u></p> <p><u>第1種優先株式の取得と引換えに交付する当社の普通株式の数</u><br/> <u>=各第1種優先株主が有する第1種優先株式の数×(1,000,000円+累積未払優先配当金相当額+日割未払優先配当金額)÷一斉転換価額</u><br/> <u>上記算式における「日割未払優先配当金額」は、一斉取得日の属する事業年度において、一斉取得日を基準日として優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、第12条の2第2項に従い計算される優先配当金額相当額とする。</u></p> |       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>一斉転換価額は、平成30年7月7日（ただし、同日が営業日でない場合には、その前営業日とする。以下「一斉転換価額基準日」という。）に、当該一斉転換価額基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（VWAPのない日を除く。以下「一斉転換価額算定期間」という。）のVWAPの平均値とする。その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、上記計算の結果、当該一斉転換価額が下限転換価額を下回る場合には下限転換価額をもって一斉転換価額とする。なお、一斉転換価額算定期間に第12条の8第4項に定める事由が生じた場合、一斉転換価額は第12条の8第4項に準じて調整される。</u></p> <p><u>（第1種優先株式の併合または分割、募集新株の割当てを受ける権利等）</u></p> <p><u>第12条の10 当社は、第1種優先株式について株式の併合または分割を行わない。</u></p> <p><u>2. 当社は、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者には、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。</u></p> <p><u>（除斥期間）</u></p> <p><u>第12条の11 第44条の規定は、優先配当金の支払についてこれを準用する。</u></p> |       |





### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役栗原権右衛門、岩槻正志、渡邊慎一、多治見正行および赤尾 博の5氏は本総会終結の時をもって任期満了となり、また、(株)ニコンとの間の資本業務提携に基づき同社から1名を取締役として受け入れる予定としていたこと、および、当社第1種優先株式を保有していたジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合により指名された当社の社外取締役である赤尾 博氏が、現在当社社外取締役として業務執行に対する監督など、適切な役割を果たしており、さらに、同組合が当社の株主でなくなった後はより客観的・中立的な立場から、その役割を一層果たして頂くことが期待できることから、経営体制およびコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化・充実を図るため、第2号議案の「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、1名増員の上、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>株式の数 |
|-------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | 栗原 権右衛門<br>(昭和23年5月27日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役メディカル営業本部長<br>平成16年6月 当社常務取締役営業担当<br>平成17年6月 当社専務取締役営業部門長<br>平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員分析機器事業担当、営業部門長<br>平成19年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員分析機器事業担当、営業部門長<br>平成20年6月 当社代表取締役社長<br>平成24年4月 当社代表取締役社長経営全般、経営戦略担当(現在) | 35,000株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>株式の数 |
|-------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 2     | いわつきまさし<br>岩 槻 正 志<br>(昭和24年10月15日生)  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役半導体機器技術本部副本部長<br>平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員半導体機器事業部長<br>平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員計測検査機器事業・分析機器事業担当、半導体機器事業部長<br>平成23年6月 当社代表取締役兼専務執行役員統括開発技術担当、技術統括センター・開発・EM, MS, SE事業ユニット担当<br>平成25年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員統括開発技術担当、技術統括センター・EM, MS, IE, SE事業ユニット担当<br>平成26年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員統括開発技術担当、技術統括センター・IE, SE事業ユニット担当(現在) | 28,000株      |
| 3     | わたなべしんいち<br>渡 邊 慎 一<br>(昭和24年11月24日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社取締役電子光学機器営業本部長<br>平成18年6月 当社取締役退任、当社執行役員電子光学機器営業本部長<br>平成19年6月 当社常務執行役員米国支配人<br>平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員営業・中国戦略担当<br>平成24年2月 当社取締役兼常務執行役員営業・ブランド戦略担当、営業戦略本部長<br>平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員営業・ブランド戦略担当(現在)                                                                                                         | 21,000株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 4     | たじみ まさ ゆき<br>多治見 正 行<br>(昭和25年12月21日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社取締役医用機器ソリューション営業本部長<br>平成18年6月 当社取締役兼執行役員医用機器事業部長<br>平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員医用機器事業部長兼医用機器国際事業推進室長<br>平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員医用機器事業担当<br>平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員医用機器事業・データムソリューション事業担当、データムソリューション事業部長<br>平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員医用機器事業・フィールドソリューション事業担当(現在)                                                                          | 32,000株      |
| 5     | あか お ひろし<br>赤 尾 博<br>(昭和36年6月22日生)     | 平成15年11月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 欧州本部欧州事務システム室次長(特命)<br>平成17年1月 同行米州本部米州審査部第一グループ次長<br>平成19年5月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ米国ガバナンス統括部企画グループ次長<br>平成21年4月 (株)三菱東京UFJ銀行ストラクチャードファイナンス部投資開発室長<br>平成22年11月 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)代表取締役副社長<br>平成24年7月 当社社外取締役(現在)<br>平成25年5月 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)取締役(現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)取締役 | 0株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>株式の数 |
|-------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 6     | ※<br>正井俊之<br>(昭和27年8月5日生) | 平成17年6月 (株)ニコン執行役員、Nikon Inc. 社長兼CEO<br>平成19年1月 同社執行役員、Nikon Inc. 社長兼CEO、Nikon Instruments Inc. 社長兼CEO<br>平成19年9月 同社執行役員、Nikon Europe B.V. 社長<br>平成21年6月 同社取締役兼常務執行役員、インストルメンツカンパニープレジデント(現在)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ニコン取締役 | 0株           |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 正井俊之氏は(株)ニコンの取締役であり、当社と同社の間では、資本業務提携契約を締結しております。また、当社は、当社の製品である卓上走査電子顕微鏡JCM-6000 NeoScope™について、同社の販路を通じた販売を行っております。なお、当社は当社株式8,600,000株を保有しております。他の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 赤尾 博氏は、社外取締役候補者であります。
4. 同氏は、豊富な経歴および経験と見識を備え、現在当社社外取締役として業務執行に対する監督など、適切な役割を果たしており、客観的・中立的な立場から、その役割を一層果たして頂くことが期待できることから、社外取締役候補者といたしました。
5. 同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年11ヵ月となります。
6. 同氏は、過去5年間において当社の特定関係事業者である(株)三菱東京UFJ銀行の業務執行者でありました。
7. 同氏は、過去2年間において当社の特定関係事業者である(株)三菱東京UFJ銀行から使用人としての給与等を受けておりました。
8. 当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、同氏が原案どおり選任された場合は、その契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
9. 同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

#### 第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成10年6月26日開催の第51回定時株主総会において、月額3,000万円以内にご承認いただき今日に至っておりますが、第2号議案（定款一部変更の件）および第3号議案（取締役6名選任の件）が原案どおり承認可決されますと、当社第1種優先株式を保有していたジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合により指名された当社の社外取締役である赤尾 博氏が、同組合が当社の株主でなくなった後も社外取締役として選任され、より客観的・中立的な立場から、その役割を一層果たして頂くことが期待できること等、コーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化・充実を図るため、第2号議案（定款一部変更の件）および第3号議案（取締役6名選任の件）が原案どおり承認可決されることを条件として、社外取締役に対する報酬を支給するため、取締役の報酬額のうち、社外取締役分を月額200万円以内に改定させていただきたいと存じます（取締役の報酬額は、月額3,000万円以内のまま変更ございません。）。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

取締役（社外取締役を除く）に対する報酬額は、当社における取締役の業務執行の状況・貢献度等を基準として算定したものであります。

また、社外取締役に対する報酬額は、社外取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準として算定したものであります。

現在の取締役の員数は8名（うち社外取締役1名）ですが、第2号議案（定款一部変更の件）および第3号議案（取締役6名選任の件）が原案どおり承認可決されますと、取締役は9名（うち社外取締役1名）となります。

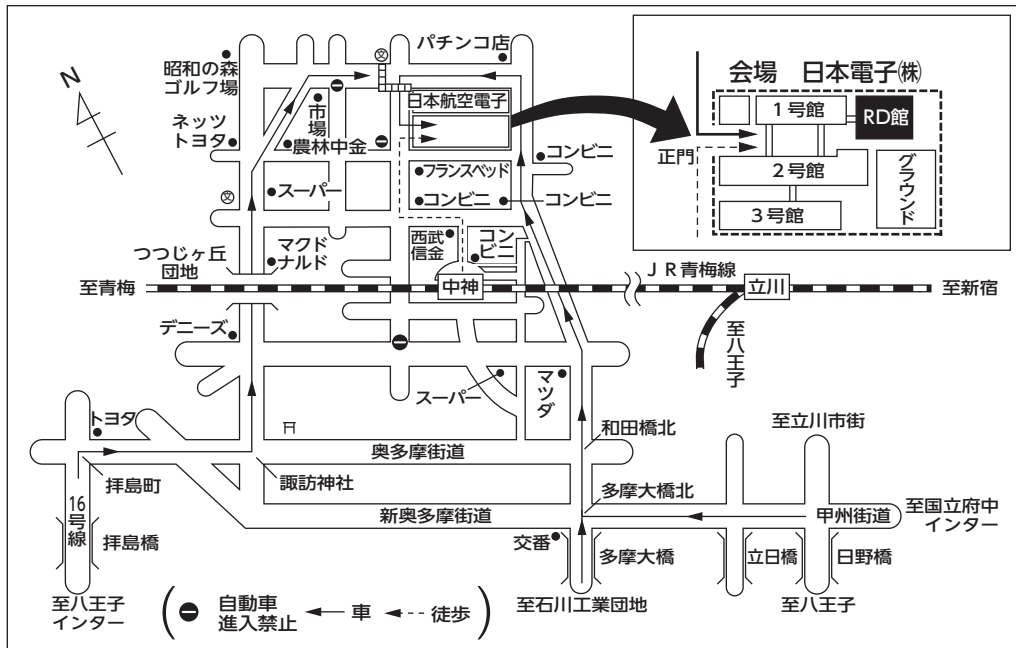
以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

日本電子株式会社 当社本店  
東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号  
電話 042-543-1111



## <交通のご案内>

- J R 青梅線中神駅から徒歩約10分、立川駅(北口)からタクシーで約15分です。
- 中央自動車道をご利用の方で八王子 I C を出る場合は、16号線に入り、拝島橋を渡って拝島町交差点から奥多摩街道に入り、諏訪神社の交差点から J R 青梅線方面に向かってください。国立府中 I C を出る場合は、甲州街道から新奥多摩街道に入り、多摩大橋北の交差点から J R 青梅線方面に向かってください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。